

2024 年度

愛知大学外部評価報告書

2025 年 3 月

愛知大学外部評価委員会

目 次

1. 外部評価の概要
2. 総評
3. 外部評価委員による評価結果及び提言

参考 外部評価委員会規程

愛知大学 3つのポリシー

愛知大学 自己点検・評価報告書

愛知大学短期大学部 自己点検・評価報告書

カリキュラム評価シート

1. 外部評価の概要

1. 愛知大学外部評価委員会の目的

愛知大学外部評価委員会（以下、「委員会」という。）は、「外部評価委員会規程（以下「規程」という。）」に基づき、愛知大学（愛知大学短期大学部を含む。以下「大学」という。）の事業全体の取組を客観的に検証及び評価し、大学の事業の一層の改善や充実に資する提言を行う。

2. 外部評価事項

■評価事項

2024年度は、規程第5条第1項第2号に定める「本学の内部質保証に関する事項」に該当するものとして、『教育の質を保証する取組に関する客観的評価（「3つのポリシー」を踏まえた次期カリキュラム（25カリキュラム）の適切性に係る評価）』を評価事項とする。

大学では、2025年度から施行する次期カリキュラムの策定に向けて、大学全体の方針（次期カリキュラム方針「学修者本位の教育の確立に向けて」）にしたがい、関係委員会において3つのポリシーの見直し並びに次期カリキュラム答申及び各学部授業科目の策定が行われた。2024年度の外部評価では、見直しが行われた3つのポリシーを踏まえて、次期カリキュラムの適切性について評価を行う。

■評価方法

「カリキュラム評価シート」に基づき、5つの評価項目について評価するとともに、長所・特色、問題点及び大学への期待や要望を示す。なお、5つの評価項目については、5段階の評価（5：高く評価できる 4：やや高く評価できる 3：妥当である（普通） 2：やや不適切である 1：不適切である（改善を要する））とする。

■評価において使用した資料

- A) 次期カリキュラム答申（25カリキュラムについて）
- B) カリキュラム・マップ
- C) 大学全体の方針（教育研究上の目的）
- D) 3つのポリシー（2025年度入学生）
- E) 2025年度大学案内（建学の精神、大学全体の概要紹介）

3. 外部評価委員会構成員

【外部評価委員】（敬称略）

- 委員長 井原 奉明（昭和女子大学 国際学部教授 副学長（教学））
- 委員 飯田 靖（愛知県教育委員会 教育長）
- 委員 藤本 和久（矢作建設工業株式会社 相談役）
- 委員 服部 晋吾（株式会社名豊 営業技術部 顧問）

【事務局】

企画部企画課

4. 外部評価委員会開催日程等

【第1回】

- 日時 2025年1月10日（金）10:00～11:00
- 場所 愛知大学 名古屋校舎 本館19階
M1901会議室
WEB会議（Zoom利用）

【第2回】

- 日時 2025年3月3日（月）15:00～16:30
- 場所 愛知大学 車道校舎 本館2階
多目的室

2. 総評

愛知大学は、「公益財団法人大学基準協会（以下「大学基準協会」という。）」を認証評価受審機関としており、大学基準協会が定める機関別評価の評価基準に基づき、自己点検・評価活動を実施している。この認証評価機関とは別に、愛知大学自己点検・内部質保証委員会の下に「愛知大学外部評価委員会」を2023年度から設置し、高等教育機関、教育行政、経済界等の関係者からなる外部評価委員により、幅広い観点から外部評価を実施している。

2023年度の外部評価は、「教育の質を保証する取組に関する客観的評価（「3つのポリシー」を踏まえた大学の取り組みの適切性に関する評価）」を評価事項とし、建学の精神、教育研究上の目的及び3つのポリシーを踏まえた教育活動の適切性について評価を行った。その結果として、1) 建学の精神、教育研究上の目的及び3つのポリシーの策定と公表・周知、不断の検証、2) 方針に沿った特色ある教育研究活動および厳正な募集活動の展開、3) 適切な自己点検評価の実施と課題面の改善に積極的に取り組んでいる点を高く評価した一方、PDCAの着実かつ計画的・継続的な遂行や厳格な定員管理、学修成果の把握方法等の取組に対して改善の余地が見られたため、提言・意見を付した。これらを踏まえ、2024年度外部評価委員会（第1回）において、大学から各提言に係る改善状況が報告され、各委員からの提言・意見に対して、真摯に改善に取り組まれていることを確認した。

2024年度の外部評価は、前年度と同様の趣旨を踏まえ、審議及び評価事項を「教育の質を保証する取組に関する客観的評価（「3つのポリシー」を踏まえた次期カリキュラム（25カリキュラム）の適切性に係る評価）」とした。大学では、2025年度から施行する次期カリキュラムの策定に向けて、大学全体の方針（次期カリキュラム方針「学修者本位の教育の確立に向けて」）にしたがい、各学部等において3つのポリシーの見直し並びに次期カリキュラム答申及び各学部授業科目の策定が行われた。今回の外部評価では、次期カリキュラムにおいて見直しが行われた、①3つのポリシー、②次期カリキュラムにおける各学部の授業科目、③カリキュラム・マップをもとに、ポリシーとの関連性や、様々な立場・視点から見たカリキュラムの適切性について評価を行うこととした。

評価結果であるが、今回設定した5つの評価項目ともに評価平均が概ね4.0以上となり、これは評価の基準のうち「やや高く評価できる」に該当する。このことから、愛知大学が策定した次期カリキュラムは、学内規程にしたがい、全体の方針に沿って組織内で十分に検討されており、カリキュラム改革の方向性や適切性、改革に向けた手順・進め方は、総じて適切であるといえる。

各評価項目に対する評価としては、評価項目2及び4が最も高い4.5の評価となった。評価項目2の関連では、共通教養科目について学問領域が体系的に網羅されており、科目数についても分野ごとのバランスが取れている点が、評価項目4では、遠隔授業など効果的な学習支援のための多様な工夫が講じられている点等が評価できる。その他、カリキュラム全般に関して、社会からの要請に対応することが十分考慮されたものとなっている点（「自治体首長講義」の配置による地域連携教育の推進、高等教育全体及び大学の方針（学習者本位の教育）に適うサーティフィケート・パッケージの導入等）も評価できる。

一方、最も低い評価となったのが評価項目5で、3.8の評価であった。共通教養科目について、学問領域が体系的に網羅され、分野ごとの科目数のバランスが評価された一方で、一部の委員から、履修選択の幅がかなり広いために、学生の将来のキャリアとの関連性で明確でない点（学生の学習意欲の低下への懸念）、学生に向けた幅広い科目選択のための広報の拡充の必要性、中部地

域の他大学に比べて、社会ニーズの変化や情報系教育への対応（学部単位）等の遅れが指摘された。

その他、大学への提言・意見についても各分野の視点で多数の提言・意見を得た。例えば、文系総合大学としての学びの特徴の明確化、教育研究組織再編への提言、学修成果の測定、カリキュラム・マップの作り方（考え方）、リベラルアーツ教育、リカレント教育及びアントレプレナーシップ教育への取組、教員養成の充実、就職活動と係わる大学教育の本質的役割、国際教育・地域連携教育等の発展による学生アイデンティティの醸成と深い学びの経験等である。大学及び短期大学部の更なる発展に資する非常に示唆に富む多様な提言・意見であり、こちらも対応されることを望むものである。

最後に、作成にあたりご尽力を賜った関係者の皆様、とりわけ、ご多用のところ膨大な資料をお読みくださり、貴重なご指摘ご提言を賜った外部評価委員の皆様、心より感謝を申し上げます。

愛知大学外部評価委員会
委員長 井原 奉明

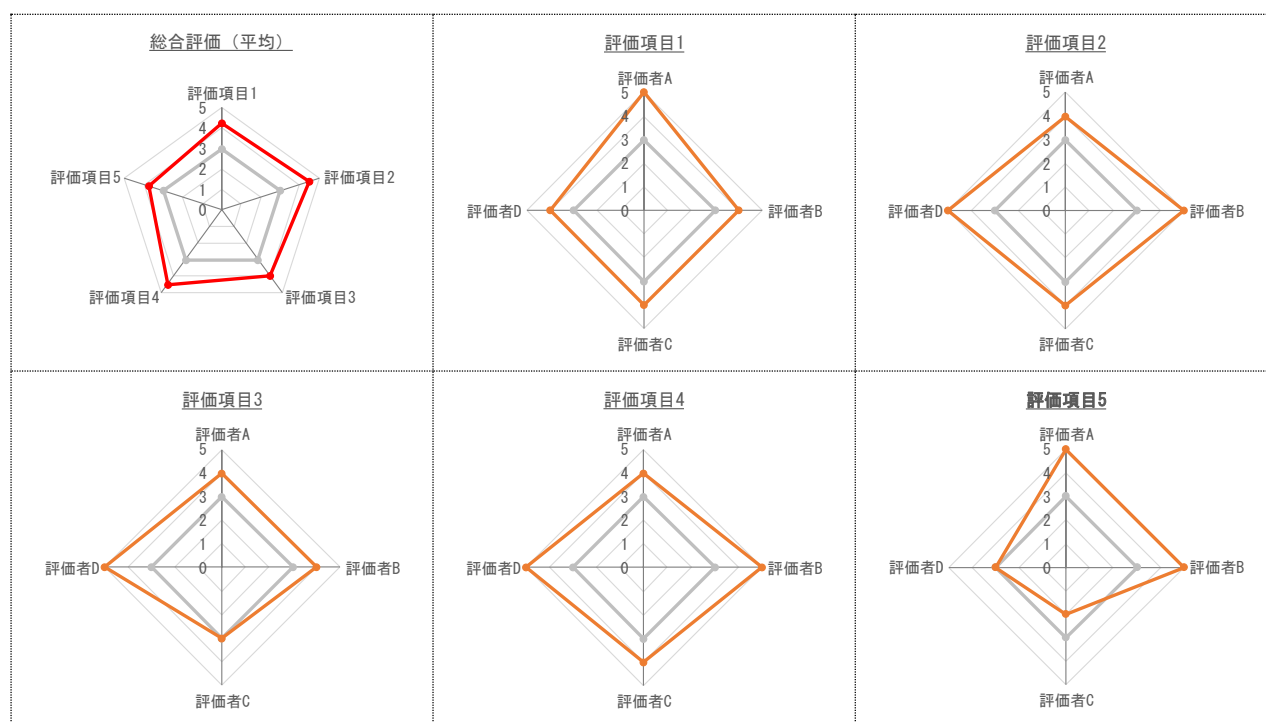
3. 外部評価委員による評価結果及び提言

評価結果まとめ

No.	評価項目	評価者 A	評価者 B	評価者 C	評価者 D	平均
1	学位授与方針が示す資質、能力及び知識を身につけることができるカリキュラムとなっているか。	5	4	4	4	4.3
2	教育課程の編成・実施方針に基づき、カリキュラムが編成されているか。 ・カリキュラムの編成にあたっての体系性及び順次性への配慮 ・カリキュラムの学習・教育目標、授業の到達目標の適切な設定 ・学習・教育目標に沿った授業科目の適切な設定 ・共通教養科目と専門教育科目の適切な配置	4	5	4	5	4.5
3	学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育（キャリア教育）が実施されているか。	4	4	3	5	4.0
4	授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置が講じられているか。	4	5	4	5	4.5
5	各評価者の専門的な立場から見て、適切なカリキュラムとなっているか。 例) 初年次教育、高大接続への配慮 高校生や受験生への訴求力 新学習指導要領（2022 年度高校入学者から適用）への対応 国及び文部科学省の高等教育政策の動向等を踏まえたものか 経済・産業界のニーズに応える人材を養成できるカリキュラムか	5	5	2	3	3.8

※評価 5：高く評価できる 4：やや高く評価できる 3：妥当である（普通） 2：やや不適切である 1：不適切である（改善を要する）

※平均は小数点第2位を四捨五入



評価者 A

長所・特色

- ・ 規程に従い、方針に沿って組織内で十分に検討しており、カリキュラム改革の手順・進め方は適切である。

評価項目 1

- ・ 共通教養科目および専門教育科目のカリキュラム・マップから見て、どの学部学科のカリキュラムもディプロマ・ポリシーを達成し得るカリキュラムとなっている。
- ・ GPA 連動型 CAP 制の導入（検討継続）は優れた取り組みである。

評価項目 2

- ・ 共通教養科目は、学問領域が体系的に網羅されており、科目数に関しても分野ごとのバランスが取れている。
- ・ 異なる学部学科の学生たちが集まって少人数で学び合うゼミ形式の演習科目（「総合演習科目」）は、専門を異にする学生たちの相互刺激・ピアラーニングの効果が期待され、共通教養科目の意義を高める素晴らしい試みである。また、当該科目に四段階の順次性を持たせており、高く評価できる。
- ・ 専門教育科目は、＜基幹＞＜演習＞＜展開＞と体系的かつ順次性を持って構成されている。

評価項目 3

- ・ 共通教養科目の「キャリアデザイン基礎／応用」は、学生の社会的及び職業的自立を図るために有意義な科目である。

評価項目 4

- ・ 遠隔授業に関し、授業運営の面だけでなく、教育内容の観点から対象授業を検討している点、開設する授業数の上限や履修登録可能な単位数等を十分に検討している点は高く評価できる。

評価項目 5

- ・ 「サーティフィケート・パッケージ」は、マイクロ・クレデンシャルの推進という高等教育全体および貴学の方針（学修者本位の教育）という目的に適っている。
- ・ 地域連携教育の推進は高等教育全体の方針でもあり、学修者への利点が大きだけでなく、地域における貴学のプレゼンス向上にも資する取り組みである。

問題点

評価項目 1

＜カリキュラム・ポリシー＞

- ・ カリキュラム編成はポリシーに基づくが、（今回はポリシー自体の点検評価ではないとはいえ）カリキュラム・ポリシーの文言が、大学全体にあるような「～を目的として～を開

設する」という形を取っていない学部や学科がある。また、カリキュラムを編成する学科の視点と、受講する学生の視点が混在している印象を受ける。

評価項目 2

< 共通教養科目 >

- ・ 共通教養科目は、コンテンツでなくディシプリンを教える方針だと理解した。ただし、それと並んでコンテンツの学びも劣らず重要であり、学生の関心も高い。コンテンツを学ぶ科目は必要ないだろうか。
- ・ 共通教養科目の「キャリアデザイン特殊講義」は1年次から履修可となっているが、(名称から見ても)「基礎／応用」の後に履修する方が良い。

< 専門教育科目 >

- ・ 専門教育科目に関し、学部、学科によって「必修」の表記がマチマチである(選択必修は選択でよい) せいか、必修と選択のバランスが悪く見えるところがある(必修が多い、選択が多い等)。
- ・ 学部学科によって、卒業要件単位数において自由選択単位数が占める比率が高いところがある(たとえば国際コミュニケーション学部英語学科)。自由選択部分が多いと、選択する科目が学生によって異なることになるが、科目に示された学習・教育目標との関連が(科目によって)異なるので、到達度測定が難しくなると考えられる。

評価項目 5

< カリキュラム・マップ >

- ・ 科目の担当教員が(マップの記号を)付けているように思われる。同じような機能を果たすと思われる科目は、その科目において達成すべき能力に関し、(ある程度)統一的にした方が良い(たとえば、文学部人文社会学科の学科共通科目における「入門講義」)。

大学への提言・意見

質問 1) 今回授業科目の整理を行ったとあるが、どのような方針・基準で行ったのか?

質問 2) 未修外国語に関する開講希望が寄せられているとあるが、学生からか、教員からか、またどれくらいの実数(もしくは比率)の希望があったのか?

質問 3) カリキュラム・マップをどのように活用しているか?(到達度把握に利用しているか?)

質問 4) 短期大学部授業科目の中で、「入門／基礎」と分かれる科目があるが、「Ⅰ／Ⅱ」の違いと考えてよいのか?

質問 5) 短期大学部授業科目の中で、秋学期のみ開講の科目であるにもかかわらず、配当セメスターが秋学期についていないものがあるのはなぜか?

評価項目 1

< 学修成果の測定 >

- ・ セメスターごと、または学年ごとに、学習・教育目標に対してどの程度達成したかを学生ごとに可視化するシステムがあると良いのではないか(IR 推進、学生の利便性)。

評価項目 3

< 共通教養科目 >

- ・ （上にも書いたが）共通教養科目に、コンテンツを学ぶ科目があると良いのではないかな。
共通教養科目に開設する以外に、他学部科目の開放も方法として考えられる。
- ・ （上にも書いたが）「総合演習科目」の学習効果を一層高めるため、経験者が後輩を指導する学生同士のピアラーニングを行えるような仕組み（たとえば「総合演習Ⅲ／Ⅳ」のみ、2回の複数回履修を可能にする）があると良いのではないかな。

評価項目 5

< カリキュラム・マップ >

- ・ 「卒業論文」を除き、ひと科目あたりに付ける「◎」「○」「△」の数を制限してはどうか（上限を決めてはどうか）？ そもそも、三段階だと段階間の差異が少なく主観的な判断に基づきやすいし、マップの妥当性をシラバスチェックで行う際、個々の学習・教育目標達成のための内容・方法が（どの程度）含まれているか、確認作業が大変である。参考までに、他大学では、「◎」と「○」の二段階とし、「◎」は原則ひとつ、「○」は原則ふたつまでとしている（卒業論文やゼミ科目はこの限りでない）。
- ・ カリキュラム・マップは開設主体が作成すると良いと思う（経済学部においてコース別に用意されている特殊講義は、「担当者に依存」でなく、開設主体が記す内容・方法を担当者に実施してもらうという方針が良いと思われる）。

評価者B

長所・特色

すべての学部・学科において、十分な検討がなされたことが伺える。とりわけ、社会が目まぐるしく変化し、将来の予測が困難な時代において、社会からの要請に速やかに対応することが考慮されていること、数理、データサイエンス、A I 教育パッケージの先行導入及び、英語による授業や英語を用いた授業展開が模索されている点等、総合的に高く評価できる。

問題点

ディプロマ・ポリシーに位置付けられている建学の精神（世界文化と平和への貢献 等）や、それを支える知識・技能（筋道を立てて物事を考え、課題を解決することができる）、思考力・判断力・表現力（社会の諸事象について、主体的かつ総合的に判断できる能力を身につけている）、主体性・多様性・協働性（多様な人々と協力して地域社会に貢献する意欲と能力を身につけている）については、多様な科目に考えが及んでいることや、解決の手法を含めて履修する必要があることから、学生たちが幅広く科目を選択し、習得できるよう広報していただきたい。

大学への提言・意見

愛知県では、リベラルアーツ教育及びアントレプレナーシップ教育に力を入れていく予定であるため、小・中・高校で基礎を学んだ子供たちが、将来的に愛知大学において発展的な学びに取り組むことができるようにしていただけるとありがたい。
また、教員の養成についても、引き続き力を入れていただきたい。

評価者 C

長所・特色

少子高齢化や首都圏一極集中等の問題の顕在化に伴い地方創生の必要性が増している昨今において、企業や教育機関が地域連携を重視することは当たり前となってきた。愛知大学では1946年の設立趣意書においてすでに地方社会への貢献の重要性をうたっており、三遠南信地域連携研究センターを設立し具体的活動を行うなど地域連携を教育の柱の一つとして今日まで継続していることは、大きな長所であると考え。25カリキュラムにおいて共通教養科目に地域連携教育に関連した「自治体首長講義」が配置されていることは、この長所を活かした他大学の教育との差別化に寄与していると考え。

問題点

共通教養科目の理念・目的として建学の精神（世界文化と平和への貢献、国際的教養と視野をもった人材の育成、地域社会への貢献）を社会の中で体現することを目指すものとして学生が共通で履修する科目となっているが、履修選択の幅がかなり広く、将来のキャリアとの関連性が不明確であるといえる。また自らの専門分野と結びついていない科目を履修した場合、学習意欲が低下しやすいと考えられ、科目名の工夫とともに内容の充実が必要である。

大学への提言・意見

入社面接において学生時代に何を学び、何を経験しそこから何を得たかを問うと昨今の学生はアルバイト、インターンシップや部活動での経験を中心に語る傾向がある。これは、大学教育の本質的役割について考えさせられる事象であり、特に短期大学についてはそもそもの存在価値が一層問われる状況であると言える。この状況に対し、愛知大学の特色である国際教育、地域連携教育等をより発展させることで学生自身のアイデンティが醸成され、より深い学びの経験につながっていくのだと考える。

評価者D

長所・特色

評価項目 1

- ・ 評価の視点は、財団法人大学基準協会「大学評価の基準」、社会のニーズに対応しているか、「特色のある大学」をつくるカリキュラムになっているか、「学修者本位」のカリキュラムになっているかを評価した。
- ・ 「大学評価の基準」を満たし、社会ニーズに対応、「特色のある大学づくり」にカリキュラムに反映され、全学・各学部間の整合性はできており評価した。

評価項目 2

- ・ カリキュラム編成は、学部・学科・コース別に編成され、各学部・学科別の「学習・教育目標」、科目別に到達目標も設定され、履修要件等も適切に設定されている。(カリキュラム・マップ、カリキュラム構成/大学案内)
- ・ 「共通教養課程」は、科目群の再編・見直し、校舎間・短大の共通化がされ、専門教育科目も見直しをされ、全学的にさらに体系化が進み学修者本位である。
- ・ 学部間連携により、専門課程に隣接する関連・学際的科目が提供され、学部横断的なカリキュラムも設定され学修者本位の体系として評価した。
- ・ 変化に対応、大学の特色づくりは、新たな教育プログラム開発が重要である。
➡「現地プログラム」「サーティフィケート・パッケージ」

評価項目 3

- ・ キャリアデザインプログラム「CAREER FIELD」は、産官学と連携した実践的な学びを通して社会人に必要な基礎力を育成し、初年次から 4 年まで一貫したサポートする体制があり、独自性があり高く評価した。(キャリア支援センター)
- ・ 資格教育（法曹界教育、公務員講座、教職課程教育）の充実（愛大の特色）
- ・ 地域連携事業「自治体首長講義」など大学の特色のある教育。
*就職率 98.5%、公務員・教員・地域金融企業が主要分野、地域貢献

評価項目 4

- ・ 主体的な学習、実践的な学び、特色のある現地プログラム、遠隔授業など効果的な学習支援の為の多様な工夫があり評価した。
- ・ 各学部で実践的な教育（アクティブ・ラーニング、PBL 課題解決型教育、少人数教育、ケースメソッド、学生による模擬裁判）
- ・ 遠隔授業、反転学修（オンデマンド型）ICT 技術の活用
- ・ 学外授業の促進策/実践的な教育フィールドワーク、独自の特色ある「現地研究調査」「現地インターシップ」、国際フィールドワーク

評価項目 5

- ・ 共通教養課程の改革は、「数理・情報・自然・社会・人文・語学」の文理（複合的）横断的な学習により、幅広い視野・知識、総合的な思考力、倫理観などの社会的なリテラシー、情報リテラシーを育成するものであり、今まで以上に専門課程の重要な基礎となると思われる評価した。（リベラルアーツ教育＋情報リテラシー教育）

問題点

評価項目 1

- ・ 「持続発展する知」の実施方針の中に、学修成果（データ・分析）から、どのようにカリキュラムに反映されたのかよく見えなかった。（やや大学本位）

評価項目 5

- ・ 専門課程も、急速な変化する社会変化（AI/DX、環境/GX、グローバル化）に対応するため、学問領域は複雑化・融合化して学際領域は広がり、AI/ICT 技術はあらゆる分野にまたがる為に、情報リテラシー教育との融合教育も重要となる。**従来の学問領域での学び（学部・学科のカリキュラム）だけでは対応できない時代**となってきた。専門課程も学際的な領域を再編・統合し、**情報リテラシー（データサイエンス）教育と融合した新たな学部**をつくり対応する必要がある。
- ・ 情報リテラシー教育の遅れ（数理・データサイエンス・AI 教育プログラム）の全員履修・認定修得が望まれる）
*他校との取り組み遅れ
- ・ 「適切性」の判断は、社会ニーズの変化への対応、中部地域の他大学の取り組み、情報系教育への対応が遅れていると評価した。

評価項目全体

- ・ カリキュラムの改革は、2018 年カリから 7 年近く経過しており、時代の変化が早い中、対応するために「カリキュラムの柔軟性」「不断の見直し」が必要と思われる。（時代の変化に対応できているのか。次は、2032 年力、対応が遅いと感じられる）
*2035 年 18 歳人口減少激変
- ・ 学位授与方針に掲げる学力の 3 要素（知識・技能、能力、資質）は、変化の激しい時代に、変わるものと変えないものを見直す必要があると思います。（2018 年カリキュラムと比較して知識・技能は変わるが、能力等はどのように見直していくのか、同じなのか）
*変わらないのは、建学の精神から求める人材育成である

大学への提言・意見

【提言】

評価項目 1

- ・ 「**学修成果の可視化**」を強化して、カリキュラムのPDCA サイクルを確立（地道な改善）し、より実効性のある教育プログラムを構築する必要がある。「可視化」は学修者を最優先する（学修者と教員の共有、学修者ひとり一人の能力を把握して成長させる仕組み（システム化/データ・分析）
- ・ グローバル化対応の為に英語による授業は重要である。

評価項目 2

- ・ 「**GPA 連動型による CAP 制**」導入による履修単位の上限緩和は、**専攻・副専攻**などと合わせて拡大を検討する必要があると思われる。学際的な領域が広がる科目を履修でき、学修者の学びの自由度が向上する。（学部横断的）

評価項目 3

- ・ **起業家教育・アントレプレナーシップ教育の強化**（実践的な教育は弱い/社長が少ない）
（大学発スタートアップを目指す中部の大学との交流、定期的なベンチャー企業経営者講義等によるアンブレ精神醸成/社長を増やす） *ステーション AI（700 社）

評価項目 4

- ・ 学外学習の拡大（国際・地域フィールドワーク、産学連携プログラム推進）により**理論と実践の統合**した教育の推進（課題は、**評価の成果測定方法はどのように**）
- ・ 社会人受け入れ（リカレント教育）を視野に、ICT 技術の活用をさらに充実させる。
（遠隔授業、オンデマンド授業、ハイブリッド授業、デジタル教材、60 単位緩和）

評価項目 5

- ・ **情報リテラシー教育の強化**（学部単位から応用基礎までの検討）
- ・ 現状は「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」が（文部科学省認定）の導入、経営学科のデータサイエンスコース設置などで充実が図られているが、現状プログラムの履修率 2022 年 5%、2023 年 17%で遅れている。
- ・ 全員履修・取得（認定必修）を進め、将来の文理融合的な大学の基盤をつくる。

【選ばれる大学への意見】

文系総合大学の学びの特徴は何か（選ばれる大学へ）

- ・ 愛知大学全卒業生のアンケート調査から、2 位は「学びたい学部・教育内容があるから（44.9%）」
*「三遠南信地域研究センター」全学調査
- ・ 愛知大学の学びの特徴は何か、各学部の特徴は何か、選ばれる為に重要である。

文系総合大学の強みを活かした学際的な学部の再編・新学部による大学改革

- ・ 多様化する社会課題（環境・SDGs・ICT 技術/AI、少子化）に対応するため、学際的な領域を見直し学部の再編と新学部創設。社会系の強み+情報リテラシー（活用）「**文理横断的な学部・大学**」目指す（特徴ある学部・地域貢献）
- ・ 新指導要領で高校の「情報」教育の入学者対応、国・文部科学省の「文理融合/横断的な大学教育の推進」、他大学の取り組み状況から早急に対応する必要がある
 - ➡データ分析・活用などのデータサイエンス分野
 - ➡実践分野は地域の課題解決（企業・経済・社会系課題・農業・人口減少・街づくり）
- ・ 入学者総合選抜への対応（情報優先）、2024 年カリキュラム変更対応（生成 AI）

大学の使命、地域貢献「リカレント教育の拡充（学び直し）」 生涯学習機会を増やす

- ・ 18 歳人口の減少、人生 100 年時代で、現在は技術の変化で新たな学び直しニーズが高まる（リカレント教育/リスキリング/スキルアップ/生涯学習）
- ・ 産官学連携プラットフォーム（地域の企業・行政と連携し社会人・多様な人の受入れ）
- ・ **リカレント教育支援センター検討**（短大再生・豊橋地域の展開/新棟）
- ・ 大学の知的資源の活用（コンテンツ）
 - ➡公開講座、オープンカレッジ、孔子学院語学を集約
 - ➡社会人プログラムの開発（共通教養科目のコンテンツ・パッケージカリキュラム拡充）
 - ➡科目等履修制度、履修証明書、長期履修制度利用
 - ➡遠隔授業、ハイブリッド授業、オンデマンド型授業など様々な授業形態

参考

*提言「新しい時代に対応した大学教育改革の推進」：日本経済連合会（2022 年 1 月 18 日）

*「人生 100 年時代に『学び直し』を問う」：愛知大学教授加藤潤（2023 年 1 月 15 日）

*「数理・データサイエンス・AI リテラシーレベル」モデルカリキュラム

：数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム（2020 年 4 月）

参考

●外部評価委員会規程

2023 年 4 月 1 日
制定

(目的)

第 1 条 この規程は、愛知大学（愛知大学短期大学部を含む。以下「本学」という。）の事業全体の取組を客観的に検証及び評価し、事業の改善に資するため、愛知大学自己点検・内部質保証委員会規程第 12 条第 2 項に基づき設置する外部評価委員会（以下「委員会」という。）に関して必要な事項を定める。

(組織)

第 2 条 委員会は、以下の各号に該当する者のうちから、第 5 条に定める審議事項を踏まえて適切な者を自己点検・内部質保証委員会が推薦し、学長が委嘱する。

(1) 他大学の教職員

(2) 行政等関係者

(3) 経済界・文化界等関係者

(4) 前各号に定める者のほか、法人運営及び大学運営に関して広い見識を有する者

2 前項各号に掲げる者を、外部評価委員（以下「委員」という。）と称する。

3 委員は、3 名以上 6 名以内とする。

4 委員会は、第 1 項各号のうち、第 2 号及び第 3 号の者を必ず含めるものとする。

5 第 1 項各号に定める者には、本法人又は本学から発令されている者及び認証評価機関の者を含めない。

(任期)

第 3 条 委員の任期は 2 年とし、4 月 1 日から起算する。ただし、再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 4 条 委員会に、委員長 1 名を置く。

2 委員長は、委員の中から学長が指名する。

3 委員長に事故あるときは、学長が指名した委員がその職務を代行する。

(審議事項)

第 5 条 委員会は、自己点検・内部質保証委員会から提示された次に掲げる事項に対して審議及び評価を行う。

(1) 本学の自己点検・評価活動に関する事項

(2) 本学の内部質保証に関する事項

(3) その他、自己点検・内部質保証委員会が必要と認める事項

2 委員会は、前項に基づいて行われた評価の結果及び改善を求める提案事項を報告書にまとめ、自己点検・内部質保証委員会に提出する。

3 前 2 項の審議及び評価の実施に関して必要な事項は、別に定める。

(会議)

第 6 条 委員会は、学長の要請に応じて委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員会は、前条第 1 項第 2 号に関する事項については毎年度、同項第 1 号及び第 3 号に関する事項については学長の要請に応じて開催する。

3 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

4 委員会は、必要に応じて関係部署に資料の提出を求めることができる。

5 委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

(報酬)

第7条 委員への報酬は、別に定める。

(旅費)

第8条 委員が、その職責に基づく本学の用務のために来学する場合には、旅費規程を準用して自宅からの旅費を支給する。

- 2 前項の旅費規程の準用にあたっては、旅費規程第9条第1項別表第1のDとし、日当については、当該委員の自宅が所在する都道府県以外の場所に赴く場合に支給する。

(幹事)

第9条 委員会の幹事には、企画課をあてる。

- 2 幹事は、学長の指揮をうけて会務を処理する。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、自己点検・内部質保証委員会、常任理事会、学内理事会及び大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則 (制定)

この規程は、2023年4月1日から施行する。

●愛知大学 3つのポリシー

愛知大学公式 HP 教育方針と取り組み

<https://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept>

●愛知大学 自己点検・評価報告書

愛知大学公式 HP 大学の財務及び自己点検・評価活動状況

<https://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity>

●愛知大学短期大学部 自己点検・評価報告書

愛知大学公式 HP 大学の財務及び自己点検・評価活動状況

<https://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity>

●カリキュラム評価シート

カリキュラム評価シート

評価者 氏名

No.	評価項目	評価 ※
1	学位授与方針が示す資質、能力及び知識を身につけることができるカリキュラムとなっているか。	
2	教育課程の編成・実施方針に基づき、カリキュラムが編成されているか。 ・カリキュラムの編成にあたっての体系性及び順次性への配慮 ・カリキュラムの学習・教育目標、授業の到達目標の適切な設定 ・学習・教育目標に沿った授業科目の適切な設定 ・共通教養科目と専門教育科目の適切な配置	
3	学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育（キャリア教育）が実施されているか。	
4	授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置が講じられているか。	
5	各評価者の専門的な立場から見て、適切なカリキュラムとなっているか。 （例） ・初年次教育、高大接続への配慮 ・高校生や受験生への訴求力 ・新学習指導要領（2022年度高校入学者から適用）への対応 ・国及び文部科学省の高等教育政策の動向等を踏まえたものか ・経済・産業界のニーズに応える人材を養成できるカリキュラムか 等	
【長所・特色】		
【問題点】		
【大学への提言・意見】		

※評価 5：高く評価できる 4：やや高く評価できる 3：妥当である（普通） 2：やや不適切である 1：不適切である（改善を要する）

2024 年度 愛知大学外部評価報告書

編集・発行：愛知大学外部評価委員会

問合せ先：愛知大学企画部企画課

〒461-8641

愛知県名古屋市東区筒井 2 丁目 10-31

TEL : 052-937-8163 FAX : 052-937-8215